

平成18年度事業計画

自 平成18年4月 1日

至 平成19年3月31日

人口問題、食糧問題、環境、エネルギー等の諸問題について調査研究を行ない、国内外の関係機関と研究資料、情報等の交換を行う

(1) 主たる連絡機関

市民エネルギー研究所、カンボジア教育支援基金、家族計画国際協力財団(JOICFP)、日本国際ボランティアセンター(JVC)、国際協力NGOセンター、日本消費者連盟、アジア太平洋資料センター(PARC)、環境データ、環境総合研究所、食品と暮らしの安全基金、ポピュレーション・レファレンス・ビューロー、ワールドウォッチ研究所、国際消費者機構等

(2) 講演会、研究会の開催

学者、学識経験者及び専門家等を招聘して、研究会、講演会を行う

(3) 資料・情報収集、出版事業

人口、資源、環境、食糧等に関する資料・情報を国内外より収集し、下記の刊行誌により出版広報活動を行う

* 地球号の危機ニュースレター(毎月)… エネルギー、環境、人口、食糧等のニュースを紹介

* HUMAN(No.15)… 日本の人口、環境、エネルギー、原子力問題等を海外向けに英文で紹介

* REVEALING JAPAN(毎月)… 日本の英字新聞の記事を海外で紹介

(4) 助成金給付事業

主旨、活動目的を共にする個人、関連団体に助成金の給付を行う